

行政

1人は条例違反では 今後どうする 見極め図り しかるべき時に対応する

副市長の人事

加藤武史議員(自由クラブ)
副市長の条例定数は2人であるが、過去に平成20年7月から21年3月までの9カ月間、副市長が1人体制となっていたことがある。そして、26年4月から9月までの約6カ月間、またもや1人となっている。副市長の1人体制は条例違反ではないか。今後、2人にする等の考えはあるか。

答 副市長の権限の委譲や会議の簡素化等を進めており、今は見極めを図っている時期である。今後については、しかるべき時に、2人目の副市長の選任議案を出すか、又は副市長定数条例の改正議案を出すかの、いずれかになるものと考えている。

1%支援制度

石崎ひでゆき議員(みんなの党)

1%支援制度は非常に複雑で、参加する市民も活動団体の数も増えていない。平成25年度決算では、団体

制度見直しが必要 今後の展望は より効率的な支援制度を構築したい

への補助金交付額約13300万円に対し、事務費と人件費等の経費が約16300万円と上回っており、制度の見直しが必要である。今後の展望について問う。

答 1%支援制度は事業開始から10年が経ち、現行制度ではこれ以上の発展は難しい等、課題は把握できている。今後は、市民や議会の意見を聴きつつ、市民の福祉増進を目的とする事業に対して必要な支援をより効率的に行える新たな市民活動団体の支援制度を構築していきたいと考えている。

スポーツ施設の大会使用

湯浅止子議員(無所属・ネット)

県小中学校体育連盟が主催する新人戦と総合体育大会は、市のスポーツ施設で毎年開催される。施設使用

大会終了後の継続使用に配慮を 事前に希望を聴き可否を判断する

に当たり、市と同連盟は使用時間を17時まで等の取り決めをしているが、表彰式等で早く終了すれば退出させられる。教育的な配慮から、時間内であれば継続使用を認めざるべきではないか。

答 大会が開催される土日は、個人の利用希望も多く、市としては公平性の視点も踏まえ、多数の利用者に利用してもらいたいと考えている。今後、同連盟との事前打ち合わせで継続使用の希望があれば、内容を確認し、大会当日までにその可否について連絡していく。

一般質問

9月定例会では、32人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

無所属・ネット=無所属の会・市民ネット

行政

配偶者暴力相談支援センター

秋本のり子議員(無所属・ネット)

DV防止法が制定され、本市でもDV根絶を基本理念とする第2次DV防止策

設置の効果と県とのすみ分けは 業務追加で負担軽減 市は女性専用で

はDV被害者の救済のため、配偶者暴力相談支援センターを開設したが、開設の効果及び県が設置するセンターとのすみ分けについて、市はどう考えているか。

答 センターの開設により、保護命令制度の利用の援助や各種証明書の発行業務が追加され、被害者の負担が軽減された。県のセンターは24時間対応の女性相談、男性の電話相談等を実施しているのに対し、本市は女性専用相談とし、相談員のスキルアップなど相談体制の充実を図っていく。

旅券事務の権限移譲

堀越 優議員(公明党)

旅券発給事務の権限移譲について、平成26年2月定例会の代表質疑では、県が

県からの権限移譲 課題と見直しは 一括移譲前提だが早期実現目指す

いで、明らかにされ次第、開設時期や場所の選定をしていくとのことであった。本件に関する課題と今後の見直しについて問う。

答 県は全市町村への一括移譲を前提としているが、実施は困難であると回答している市町村もあり、移譲には時間を要すると思われる。本市としては、27年度の開設に向け準備を進めていくが、延びることも懸念される。今後も県の動向を注視し、受け入れを表明している市と連携して、早期実現に向け取り組んでいく。

行政

パスポート事務の権限移譲

かいづ 勉議員(自由民主党)

市川市民は年間約2万件のパスポート申請をしており、これは千葉市、船橋市に次ぐ件数である。市内で

本市単独でも要望すべき 市の考えは 希望市町村への先行移譲を要望する

申請が可能となれば、時間や交通費の負担が軽減され、市民の利便性が向上する。市は積極的に県に働きかけ、市川単独でも権限移譲を要望すべきと考えているがどうか。

答 パスポート事務の権限移譲について、本市は県の意向調査に対し受け入れ希望と回答している。更には、県下全市町村への一括移譲ではなく、受け入れを希望する市への先行移譲についても要望してきた。市川市に早期に移譲してもらえよう、あらゆる機会を通じて積極的に要望していく。

市民マナー条例

稲葉健二議員(緑風会)

市民マナー条例について、通学路や人が多く通る場所等、特に遵守が必要な場所を指導強化地区に指定する

通学路等 指導強化地区にできないか 地区指定は可能 地域と協議を進める

ことはできないか。また、この条例は地域の人が皆で考え、進めていくのが本来の形と考えるが、地域で啓発活動を行っている地域づくり協議会との協働をどう表示をしたいと考えている。

答 通学路等については、条例による指定とは別に、指導を集中して行う等の指導強化地区に指定することは可能であり、地区の範囲等は各地域づくり協議会と協議していきたい。この地区では、できるだけ通行人の目に付きやすい方法で地区表示をしたいと考えている。

市政戦略会議の審議

高坂 進議員(日本共産党)

市立図書館中期計画では市北西部は図書館不足としているのに対し、答申は現

市の取り組み 十分理解されているか 資料説明等で議論深まるよう配慮

老人いこいの家の利用料は旧厚生省通知により現在無料なのに対し、答申は有料にすべきという。市政戦略会議の審議では、各施設の6館を2館にという。また、

答 審議に当たっては、様々な資料を用いて各施設の現状や背景を説明する等、丁寧な議事運営に努め、更には視察等も行っている。このことから、各施設に対する十分な理解のもとで議論が行われ、答申にも反映されたものと認識している。

地域課題解決の取り組み

増田好秀議員(無所属)

地域の課題解決には、市民が主体的にかかわることが肝要であり、行政はその

千葉市の「ちばレポ」本市での導入は 運用の動向見極め研究したい

考える。千葉市では、スマホ等を利用した市民協働での運用の動向を見極めると共に、市民の意見箱との整合性等も勘案しながら、市として最適な方策を関係部門と研究していきたい。

答 「ちばレポ」は、市民が地域の問題点を可視化し、行政と協働で解決する情報共有のシステムで、平成26年9月から運用が開始された。本市としては、千葉市での運用の動向を見極めると共に、市民の意見箱との整合性等も勘案しながら、市として最適な方策を関係部門と研究していきたい。